



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 隆
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 山崎 行雄 (TEL) 048-615-4400
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	60,622	12.0	1,334	△26.2	2,493	0.2	1,911	1.9
2022年3月期第3四半期	54,149	—	1,808	—	2,487	—	1,875	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,232百万円(107.5%) 2022年3月期第3四半期 2,522百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	118.74	—
2022年3月期第3四半期	113.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	75,298	38,865	48.4
2022年3月期	65,039	34,377	49.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 36,472百万円 2022年3月期 32,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	29.00	—	20.00	49.00
2023年3月期	—	27.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	23.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	11.9	1,900	8.6	3,100	22.9	2,100	0.7	130.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) フコクチェコ有限会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	17,609,130株	2022年3月期	17,609,130株
2023年3月期3Q	1,499,954株	2022年3月期	1,513,521株
2023年3月期3Q	16,101,626株	2022年3月期3Q	16,480,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大が繰り返されたものの、感染抑制と社会経済活動の両立に向けた対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、ウクライナ戦争の長期化や米中対立によるサプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰、及び内外金利差拡大に伴う急激な円安進行による輸入物価の上昇等により、景気減速懸念が次第に強まり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、需要が高い水準にあるものの、半導体を始め、需要に見合った安定調達が確保されず、自動車メーカー各社の生産計画は、下方修正を余儀なくされております。

このような経済情勢の下で、当社グループにおいては、円安の影響により円換算時の収益増がりましたが、自動車メーカーの生産調整の影響による操業度の低下、また、資源価格高騰の影響による原材料費や輸送費及び燃料費の上昇が、損益に大きな影響を与える状況となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、自動車メーカーの生産調整による減収の影響を受けましたが、為替の影響により、連結売上高は前年同期比12.0%増の606億22百万円の増収となりました。営業利益は、原材料費や輸送費及び燃料費の上昇の影響を合理化努力等で挽回するには及ばず、前年同期比26.2%減の13億34百万円、経常利益は同0.2%増の24億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.9%増の19億11百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

売上高は、自動車メーカーの生産調整による操業度低下がりましたが、為替換算の影響により、前年同期比2.9%増の248億45百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇と輸送費の高騰の影響が大きく、前年同期比23.8%減の19億3百万円の利益となりました。

防振事業

売上高は、建設機械向けの受注好調と電気自動車向け新製品の販売、及び為替換算の影響により、前年同期比21.0%増の253億33百万円となりました。セグメント損益については、前年同期比14.4%増の10億17百万円の利益となりました。

金属加工事業

売上高は、建設機械向けの受注好調により、前年同期比17.8%増の46億91百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果と金具鋼材費の上昇を売価に反映しましたが、8百万円の損失となりました（前年同期は1億54百万円の損失）。

ホース事業

売上高は、受注が回復基調となったことを受けて、前年同期比12.8%増の37億58百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇により、前年同期比10.7%減の1億14百万円の利益となりました。

産業機器事業

売上高は、前年同期比13.1%増の25億31百万円となりました。セグメント損益については、売上高回復に伴う操業度が改善したことにより、前年同期比14.6%増の4億77百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ102億59百万円増加し、752億98百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ80億14百万円増加し、457億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産は前期末に比べ22億44百万円増加し、295億39百万円となりました。これは主に、為替換算の影響や有形固定資産の取得等によるものです。

負債は前期末に比べ57億71百万円増加し、364億33百万円となりました。これは主に、借入金の増加等によるものです。

純資産は前期末に比べ44億88百万円増加し、388億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント減の48.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日発表の数字を変更、また期末配当予想につきましては、2022年10月31日発表の配当予想を変更しております。詳しくは2023年2月3日発表の「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,301	12,113
受取手形及び売掛金	17,394	20,696
商品及び製品	5,256	6,033
仕掛品	1,236	1,428
原材料及び貯蔵品	3,112	3,581
その他	1,495	1,962
貸倒引当金	△51	△57
流動資産合計	37,744	45,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,848	8,434
機械装置及び運搬具(純額)	9,640	9,984
土地	5,844	6,021
その他(純額)	1,419	2,000
有形固定資産合計	24,753	26,440
無形固定資産	878	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	734	803
その他	928	926
投資その他の資産合計	1,662	1,730
固定資産合計	27,294	29,539
資産合計	65,039	75,298

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,741	5,646
電子記録債務	4,589	6,214
短期借入金	7,786	10,444
未払法人税等	297	435
賞与引当金	934	500
その他	4,441	5,563
流動負債合計	22,792	28,805
固定負債		
長期借入金	3,143	3,689
退職給付に係る負債	2,540	1,348
役員退職慰労引当金	146	168
その他	2,039	2,422
固定負債合計	7,870	7,628
負債合計	30,662	36,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,572	1,573
利益剰余金	29,554	30,747
自己株式	△1,416	△1,403
株主資本合計	31,106	32,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	101
繰延ヘッジ損益	△1	△28
為替換算調整勘定	1,025	4,086
その他の包括利益累計額合計	1,117	4,158
非支配株主持分	2,152	2,393
純資産合計	34,377	38,865
負債純資産合計	65,039	75,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	54,149	60,622
売上原価	45,161	51,264
売上総利益	8,987	9,358
販売費及び一般管理費	7,179	8,024
営業利益	1,808	1,334
営業外収益		
受取利息	18	31
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	4	6
為替差益	176	555
固定資産売却益	258	468
雇用調整助成金	199	184
その他	161	130
営業外収益合計	826	1,383
営業外費用		
支払利息	75	115
固定資産除却損	30	77
その他	41	31
営業外費用合計	146	224
経常利益	2,487	2,493
特別利益		
投資有価証券売却益	31	2
退職給付制度終了益	—	554
特別利益合計	31	557
特別損失		
訴訟関連損失	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	2,518	3,040
法人税、住民税及び事業税	499	717
法人税等調整額	162	331
法人税等合計	661	1,048
四半期純利益	1,857	1,991
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,875	1,911

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,857	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	7
繰延ヘッジ損益	△30	△28
為替換算調整勘定	680	3,201
持分法適用会社に対する持分相当額	36	60
その他の包括利益合計	664	3,240
四半期包括利益	2,522	5,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,512	4,952
非支配株主に係る四半期包括利益	9	279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度へ全額移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益5億54百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	23,738	20,933	3,982	3,256	2,238	54,149	—	54,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	395	4	0	75	—	476	△476	—
計	24,134	20,937	3,983	3,331	2,238	54,625	△476	54,149
セグメント利益 又は損失(△)	2,497	889	△154	128	416	3,777	△1,968	1,808

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,968百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	24,387	25,327	4,691	3,685	2,531	60,622	—	60,622
セグメント間の 内部売上高又は振替高	458	5	0	72	—	537	△537	—
計	24,845	25,333	4,691	3,758	2,531	61,160	△537	60,622
セグメント利益 又は損失(△)	1,903	1,017	△8	114	477	3,505	△2,171	1,334

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,171百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,173百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。